

▶▶ルワンダ通信

アフリカの奇跡： ルワンダ

在ルワンダ日本国大使館
特命全権大使

小川 和也

Ambassador Kazuya Ogawa



今年ルワンダはジェノサイドから20年を迎えました。首都キガリをはじめ、国内各地、そして諸外国で追悼記念式典が行われました。4月7日、キガリで行われた式典でのカガメ大統領のスピーチは、破たん国家になると予想されたルワンダが20年でここまで復興し、今や「アフリカの奇跡」と言われるまでの成長を遂げていることを誇らしく語ると同時に、一層の国民の努力を求めるものでした。何故ルワンダにジェノサイドが発生し、その後どうしてここまで経済成長を成し遂げられたか、そしてこの国の将来展望はどうかについて、私なりの考えを述べたいと思います。昨年3月末に着任してまだ1年余りです。限られた経験の中での印象論にすぎませんがご容赦願います。

ジェノサイドから20年

まず、100日間で100万人殺害されたという1994年のジェノサイドがどうして起こったのかという点です。極めて単純に言うと、旧来からの支配階級であった少数のツチに対し、積年の恨みのこもる多数派のフツが報復をした、再度ツチの政権が出現するのを妨げたかったということになるでしょう。植民地時代の前からルワンダにはツチの王国があり、牧畜を営むツチとそのもとで農業に従事するフツという図式があったようです。然し、その区別は民族的・人種的なものというよりは、職業上の分化ではなかったかという意見も多いようです。両者は同じ言葉を話し、互いに婚姻もしていた訳ですから、その区分はそれほど重要なものではなかったと思います。それがはっきりとした区別になっ

たのは、この地域の宗主国であったドイツが第1次大戦で敗戦国となり、その後統治を任されたベルギーの政策に基づきます。「分割して統治せよ」のセオリー通り、ベルギーは身分証明書をつくり、ツチかフツかを明記したのです。そして王国の支配階級であったツチに統治を任せます。1962年のルワンダ独立までの約40年間それが続きました。1961年、当時世界的な民主化の潮流の中で、ベルギーは今度は多数派のフツに政権を委ねることにしました。ツチ政権が独立を求めてベルギーの言うことを聞かなくなっていたことも、ベルギーが鞍替えをした理由の一つとされます。独立後フツの政権ができる前後から、フツのツチに対する迫害が始まったようです。当時幼児であったツチのカガメ大統領もその頃北のウガンダに逃げました。1990年になって反政府組織を率いたカガメ司令官がルワンダのフツ政権転覆を目指してルワンダに侵攻しました。ルワンダ内戦の勃発です。1994年4月7日に始まったツチへの大虐殺は、突発的ないし自然発生的に起こったものではないとされています。フツ政権側がツチの強力な反政府組織に対抗するために、そしてツチ系の住民が反政府側に与しないように、あらかじめフツ系住民に武器を配布するなど周到に準備されていたと言われています。また、虐殺を扇動するラジオ放送も効果的に行われました。いわば当時のフツ政権が、内戦で押され気味だったところを、自らの政権維持のために、フツ系住民の恐怖心と復讐心を利用して、極めて組織的、効率的な虐殺計画を企画立案、実行したということです。当時のフツ系大統領の暗殺がきっかけで、フツによるツチの大虐殺が開始されました。ツチのみでなく、虐殺に荷担しなかった穏健派フ



無償援助・地方給水計画を視察する筆者

ツも虐殺されたそうです。ジェノサイド後20年がたちますが、まだそのときのことはトラウマになっているのでしょうか。キガリの式典の会場となった競技場には何万人もの人が詰めかけていましたが、式典が進むにつれ、会場のあちこちからすすり泣きや叫び声が聞こえてきました。カガメ大統領の下、国民の和解・融和が国是とされていますが、個人単位ではそのような苦悩は簡単に癒せるものではありません。

復興から経済成長へ

内戦が終結し、ジェノサイドが収まったのは1994年の7月ですが、その時点ではルワンダ国内は灰燼に帰したも同然の状況だったようです。住居や学校、工場は内戦で破壊され、役所の備品や車輛はコンゴに逃亡した旧政権側が全て持って行ってしまったとされます。まともな経済活動はほとんど皆無であったと思われるます。その中で大虐殺を傍観したまま行動を起こさなかった欧米諸国や国際機関がようやく援助を供与し始めました。その時点では、ルワンダ国家予算の大部分は各国からの援助に頼っていたとされます。今日に至るまで、ルワンダが年率8%もの成長を遂げられたのは、農業生産の確実な拡大、ジェノサイド後に帰国した在外ルワンダ人による投資などの要因に加え、ルワンダ政府がこれらの援助をインフラを中心に極

めて効果的に活用してきたことも理由の一つとしてあげられるでしょう。また、多くのアフリカ諸国が汚職問題から逃れられないのに対して、ルワンダでは汚職のゼロ・トレランスを標榜しています。ルワンダが被援助国の優等生と言われる所以です。我が国も水・衛生、エネルギー、農業等の分野で無償援助や技術協力を精力的に進めています。経済分野では、コーヒー、紅茶などの農産物、3Tと言われるスズ、タングステン、タンタルの希少鉱物が主な輸出品で、マウンテンゴリラ・ツアーなどの観光収入や在外ルワンダ人からの送金とともに、主要な外貨獲得源になっています。ルワンダは現在一人当たり年間所得は620ドルとなお低開発国ですが、2020年には中所得国入りを目指しています。そのための成長率は年間11.5%を確保する必要がありますが、真面目で勤勉なルワンダ人であれば、不可能ではないかもしれません。

ウムガンダとイミヒゴ

私はこのような復興と成長をもたらした要因として、二つのルワンダ独特の制度があげられるのではないかと考えています。一つはウムガンダ(Umuganda)です。公共労働奉仕と訳していいでしょう。毎月最終土曜の午前中は、国民総出で道路工事や村の清掃、植林などを行います。大統領も率先してシャベルを持って働く姿が新聞で報じられます。我々外交団にも声がかかることがあります。ジェノサイドがツチ、フツの対立から発生した過去を反省し、村落単位で共同体意識を醸成し協働することで、荒廃した国土をここまで甦らせてきました。最近

のニュースで興味深かったのは、ルワンダは世界第6位のPKO貢献国ですが、出先の現場でルワンダ兵がウムガンダを始めたという話です。対立するグループ間の和解を促す意味で、経験のあるルワンダ兵が率先垂範するということでしょうか。紛争の絶えないアフリカ諸国では非ウムガンダが根付いてもらえればと思います。もう一つはイミヒゴ(Imihigo)です。これは業績契約とでも訳せるでしょうか。毎年大統領と閣僚、知事・郡長、在外大使との間で業績目標を決め、その実現に向けて努力するわけですから。郡長であれば、コメの収穫をどれだけ増やすとか、住民の水へのアクセスを何%改善するとかを目標として掲げます。高い業績を上げれば表彰され、悪ければ左遷されるという厳しいものです。イミヒゴが徹底しているのは、その内容や成績が公表されることです。誰でもルワンダ政府のサイトにアクセスすれば、それらの情報が入手できます。何れにせよ、各プレイヤーに競争を促すこのシステムはこの国の発展に極めて有効に機能しているようです。

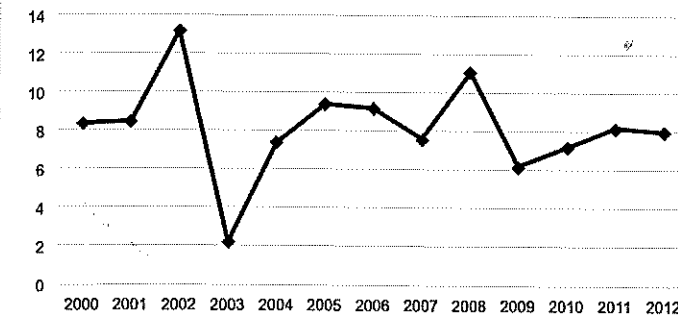


ウムガンダに参加する筆者

ルワンダの将来

最後に、この国の将来についてですが、内陸の小国で資源にも乏しいルワンダは普通に考

GDP 成長率(2000～2012年) (単位: %)



(出所) ルワンダ財務省 Key Document MacroFramework Public Dataset June 2013より算出、作成

えれば、中々発展の要素が見出しにくい国だと思えます。世界的に著名な開発経済学者のポール・コリアー氏はその著作「最底辺の10億人」の中で、内陸国の罫ということについて語っています。即ち、内陸に位置する途上国は、港へのアクセスがないために物資の輸送コストがかかり、国際競争力が乏しく、従って最貧国から離脱できないという論理です。ルワンダはケニアのモンバサに出るにも、タンザニアのダルエスサラームに出るにも、輸送コストが2割増しになると言うハンディ・キャップを抱えた典型的な内陸国です。しかし、ポール・コリアー氏はその解決策も複数提示しています。一つは隣国との良い関係を築くことです。特に自由経済圏を構築することは内陸国にとって有利です。ルワンダはEAC(東アフリカ共同体)の加盟国として、その統合に熱心です。EACは他にケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジがメンバーです。ルワンダは人口1100万人程ですが、EAC全体では1億4000万人の市場が実現します。もう一つは地域のハブになることです。資源に恵まれないルワンダは、限られた国の富を比較優位な分野に集中することにしました。熟考の末、ルワンダはICT、金融、航空で生きていくことを決断しました。ICTでは国中に第4世代のブロードバンド網が巡らされつつあり、あらゆる分野でのEサービスを目指しています。金融ではアフリカのシンガポールとなるのが目標です。航

空は国営のルワンダ航空がキガリをハブとして中央アフリカ諸国のネットワーク造りに注力しています。更にもう一つの解決策は、当然ながら港へのアクセス改善です。この点でルワンダはケニアからの北部回廊、タンザニアからの中央回廊の両者において、アクセス改善努力を続けています。中央回廊では我が国はタンザニアとルワンダの国境で橋梁の架け替えと、ワンストップ・ボーダーポストの施設づくりに貢献しています。このように、ルワンダは教科書通りの経済政策を採り、それが現時点では成功しているようです。ルワンダは現在も国家予算の3割強を海外からの援助に依存しています。カガメ大統領は援助に頼る経済運営から早急に脱却して、民間による自律的な成長につなげたいと考えています。その意味で民間投資誘致には殊の外熱心で、投資環境整備には余念がありません。世銀が毎年発表するDoing Businessでは、2014年版でルワンダは世界で32位(日本は27位)、アフリカではモーリシャスに次いで第2位のビジネスのしやすい国との評価を得ました。日本からの投資の期待も大きなものがあります。私が赴任直後ルワンダの首相を表敬した際には、具体的に、エネルギー、鉱物、農産加工、観光の各分野への投資への期待が述べられました。多くの日本企業がルワンダへの投資に関心をもたれることを願っております。(注:本稿は筆者の個人的見解に基づくものです。)